

文科省が修学旅行資料で台湾を復活！

常務理事・事務局長

柚原 正敬
ゆはら まさたか



日台若手議連総会
(平成25年6月11日)

統計資料から台湾が消えた?!

六月初旬のことだ。昨年、日本の高校が修学旅行で台湾を訪問したのは何校だったのかを調べるため、文部科学省が作成している「高等学校における国際交流等の状況について」(平成二十三年度)という統計資料に当たってみた。この統計資料は昭和六十一年から二年ごとに作成していて、これまで調査項目の一つとして、高校生の「外国への修学旅行」も入っていることを確認していたからだ。

行き先国として、上から順にアメリカ、中国、オーストラリア、韓国、シンガポールとある。だが、台湾が見当たらない。おかしい。以前までは確か

に、中国と台湾があったのだが、台湾が消えている。念のため前年度の資料を確認すると、確かに台湾も中国もあった。ところが、二十三年度では中国のみとなり、前回調査の九十七校から百五十八校に増え、六位から二位に上昇している。台湾を中国に含ませたのではないかと疑った。

そこで、資料の一枚目を確認してみると「行先は29か国」となっている。これまで平成二十年度なら「行先は33カ国・地域」、平成十八年度も「行先は34カ国・地域」となっていた。しかし、平成二十三年度の資料では「国」のみの表記となっているため、やはり中国に台湾を含ませてしまったのではないかという疑いを強くした。

なぜ台湾が消えたのか

そこで、この統計資料を作成する文科省の国際教育課国際理解教育係に、次の文書を送って問い合わせしてみた。

〈平成20年度では、外国への修学旅行先の行先として「33カ国・地域」と記し、7番目に「台湾」(55校)、6番目に「中国」(97校)が掲載されています。ところが、23年度では「29か国」と表記が変わって台湾がなくなり、中国が158校に増えて記されています。

ニュースでは、東日本大震災への多大な台湾からの支援を知って、また中国の不穏な社会情勢に鑑み、修学旅行の行先を中国から台湾に変更した高校が相次いだと報じています。しかし、文部科学省の統計では逆に中国が増えていることになっています。

そこで質問です。

- ・ 23年度から台湾の表記がなくなったのは、なぜですか？
- ・ 23年度の中国には台湾が含まれてい

るのですか？

・23年度の台湾への修学旅行高校は何校ですか？

この文書が届いたころ、文科省に電話を入れて確認した。

すると、調査は外務省のホームページに従い「訪問国はどこですか」という、国名を選ぶ方式に変更したとの返答だった。また「台湾は中国に含まれるのか」と問うと、「含まれると判断して中国を選択したかもしれないし、その他と答えたケースもあるかもしれない」とのこと。そこで「それではこれまでの統計と比較できず、いったい何校が台湾に行ったのか分からなくなるではないか」と問うと、「国名を問う調査ですから致し方ありません」というにべもない返答だった。

重ねて、国名を選ぶ方式にした理由を問うと、外務省のホームページと繰り返す。そこで「外務省ホームページでは中華人民共和国（中国）は国名としていますが、地域として台湾・香港・

マカオを掲載している」「昭和六十一年以来、台湾と中国の両方を掲載してきたのに、二十三年度ではなぜ台湾を掲載しないのか」と返すと、しどろもどろになり「私は最近この部署にきたので……」と埒が明かない。

文科委員会議員の尽力で再調査

文科省とこんなやり取りをした直後のことだった。

本会と協力して外登証問題を解決に導いた岸信夫・衆議院議員が会長をつとめる自民党の「日台若手議連」が総

会を開き、本会が招待されたので、小田村四郎会長や川村純彦常務理事らとともに出席した。その席で、台湾への修学旅行のことを熱心に話す議員の方と知り合い、文科省の杜撰な統計資料のことを伝えると「私は衆議院の文部科学委員会に所属しているから、ぜひ資料を見せて欲しい」とのこと。そこで翌日、当該資料をお見せした。

すると、一週間もしないうちに、議

員の政策秘書から連絡があり、議員が担当する文科省の国際教育課の課長と審議官に問い質したところ、あっさり「再調査」を約束したとのこと。何ともあっけない幕切れだった。

念のため、国際理解教育係に確認すると「これから再調査する。調査対象校は平成二十三年度資料で『中国』を選択した百五十八校で、二カ月くらいかかるだろう」と淡々と見通しを述べた。本誌が出るころには、再調査の統計資料が文科省のホームページに掲載されているはずだ。

本会は今年度の事業計画として「日台相互交流の推進」を掲げ「修学旅行や日台留学生などの相互受け入れ、自治体や議会などによる姉妹提携や親善交流をめざした活動の促進を図る」ことを目指している。

今回の文科省への取り組みは台湾正名運動の一環でもあり、文科省によるこの是正措置が台湾への修学旅行を増やす一助になることを願っている。